



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社
コード番号 2488 URL <http://www.itp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月10日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 豊
(氏名) 伊達 仁
TEL 03-6408-2488
配当支払開始予定日 平成28年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,743	1.7	237	33.9	234	22.5	81	△10.5
27年3月期	4,661	△1.0	177	118.0	191	113.8	90	507.8

(注) 包括利益 28年3月期 61百万円 (△35.1%) 27年3月期 95百万円 (515.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	15.65	—	4.6	8.2	5.0
27年3月期	17.48	—	5.2	6.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,851	1,757	61.7	339.01
27年3月期	2,912	1,776	61.0	342.60

(参考) 自己資本 28年3月期 1,757百万円 27年3月期 1,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	260	△46	△80	1,341
27年3月期	585	△137	△87	1,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	80	88.7	4.6
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	77	95.9	3.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		84.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	1.2	180	△24.2	180	△23.4	80	△1.4	15.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	6,015,600 株	27年3月期	6,015,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期	830,141 株	27年3月期	830,141 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,185,459 株	27年3月期	5,185,459 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,743	1.7	244	21.9	237	12.3	88	△3.6
27年3月期	4,661	△1.0	200	142.1	210	130.3	92	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.15	—
27年3月期	17.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,851	1,799	63.1	347.02
27年3月期	2,910	1,795	61.7	346.32

(参考) 自己資本 28年3月期 1,799百万円 27年3月期 1,795百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	1.2	180	△24.1	80	△10.1	15.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の経済情勢や原油価格下落などによる世界的な景気の下振れ懸念はあったものの、国内企業の収益や雇用環境は着実な改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。このような状況のもと当社グループは、平成26年6月30日発表の新中期事業計画の基本方針に基づき、従来のハードウェア製品主体の保守事業から、「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」「ロボティクス」を中心としたエンドユーザ主体のソフトウェアサービス事業への転換を引き続き行いました。具体的には、「クラウドコンピューティング」は、下期において関連事業の拡大の為に、同分野で高いシェアを誇るAWS (Amazon Web Services) の認定技術者 (Solutions Architect Associate) を100名育成する為に21百万円の教育投資を実施し、3月31日現在で63名が認定資格を取得致しました。「ビッグデータ」は、今後大きな成長が見込まれるビッグデータ、モバイル、ソーシャルおよびクラウドなどの技術領域を実現する第3のプラットフォーム分野に強みの持つPivotal社の製品利用者向けのトレーニングを昨年8月より提供を開始致しました。「ロボティクス」は、昨年より取り扱いを開始した「ヒューマノイドロボットNAO」のレンタルや販売のみならず、「NAO」を活用した「トレーニングカリキュラム開発」など付帯サービスの開発・販売に注力を致しました。また従来の保守事業は、前年同期と比較して、定常的な業務の受託量が減少し売上高が減少したものの、短期プロジェクト案件の受注により、エンジニアの稼働率が高い状態が続いたことから利益は増加致しました。以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は4,743,192千円(前期比1.7%増)となり、営業利益は237,456千円(同33.9%増)、経常利益は234,882千円(同22.5%増)となりましたが、当社が保有する有価証券について、実質価額が著しく下落し、その回復の可能性が低いと評価した為、投資有価証券評価損として44,868千円を特別損失として計上致しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は81,154千円(同10.5%減)となりました。セグメントごとの業績は、次の通りであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①ナレッジソリューションサービス事業

「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」等の技術をITエンジニアに対して教育を行うほか、ITスキルアセスメントテスト「GAIT」の導入を推進する教育部門、ITエンジニアに電話・メール等で技術支援を行うヘルプデスク・コールセンタ部門、国内ITユーザ企業にビッグデータ等を活用したシステムの開発・運用支援を行うデータマネジメント・ソリューション部門で構成されており、教育部門は、前年同期と比較してITベンダからの教育受託業務量の減少により売上高が減少致しましたが、GAITの受験者数の増加等により利益は増加致しました。ヘルプデスク・コールセンタ部門は、業務受託量が前年同期並でありましたが、原価の削減により利益が増加致しました。データマネジメント・ソリューション部門は、一部受託業務の終了により売上高、利益ともに減少致しました。以上の結果、当連結累計期間のナレッジソリューションサービス事業の売上高は1,831,619千円(同12.3%減)、セグメント利益は199,671千円(同6.1%減)となりました。

②ICTソリューションサービス事業

クラウドコンピューティングをはじめとしたシステムの設計・構築・運用・保守を中心に行うICTフィールドサービス部門、コンピュータシステムの製造支援を行うサプライチェーン・マネジメント部門で構成されており、前年同期と比較して定常的な業務の受託量が増加したことに加えて、収益性の高い短期プロジェクト案件の受託及び実施により、当連結累計期間のICTソリューションサービス事業の売上高は2,025,108千円(同10.4%増)、セグメント利益は394,006千円(同29.4%増)となりました。

③ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置、放射能測定機器などの保守を行うICT応用システム・サポート部門、コンピュータシステム及びICT応用機器の修理等を行うリペアセンタ部門で構成されており、前年同期と比較して定常的な業務の受託量が増加したことにより、当連結累計期間のライフサイエンスサービス事業の売上高は742,157千円(同8.8%増)、セグメント利益は122,648千円(同3.0%増)となりました。

④その他

ソーシャルメディアを通じて企業と消費者のエンゲージメントを活性化する「Way in」を提供することに加えて、ヒューマノイドロボットの販売・レンタル・アプリ開発を行うデジタル戦略部門で構成されており、前年同期と比較して業務受託量及び販売台数が大幅に増加したことにより、当連結累計期間のその他の売上高は144,307千円(同156%増)、セグメント利益は23,564千円(前期は5,281千円のセグメント損失)となりました。

(次期の見通し)

当社グループの平成29年3月期の業績予想は以下の通りであります。

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
	4,800	1.2	180	△24.2	180	△23.4	80	△1.4	15	42

平成29年3月期のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等による緩やかな回復が期待されています。しかしながら、海外経済の不確実性や資源価格・金融政策の変動、円高、消費の伸び悩みなど不透明な状況もあります。情報サービス産業につきましては、前述の影響を受けた企業によるシステム投資の抑制といったリスクが懸念されるものの、中期的には、2020年東京オリンピックに向けたインフラ投資等の需要、I o T (Internet of Things)の活用などのビジネスチャンスが期待されます。その一方で、競争環境は激化しており、収益確保は依然として厳しい状況が続くと予想しております。このような状況下においても当社グループは、技術革新の早いIT業界で生き残っていくためには、いち早く先端技術をキャッチアップして、失敗を恐れず事業化していく事が唯一の手段であると考え、既存事業の拡大を図りつつも、以下事業に積極的に投資してまいります。なおこれらの投資は、次期の見通しに織り込んでいるため、平成29年3月期は前期と比較して減益となる見込みであります。

- ・「クラウド・ビッグデータソリューション」

クラウド、ビッグデータ・ブロックチェーンをはじめとした第3のプラットフォーム技術の活用によるデジタルトランスフォーメーションが注目されており、当社が培ってきたクラウド、ビッグデータの知見から新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを創出し、サービスを提供致します。

- ・「ロボットAIソリューション」

ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発により培った知見により、日々進化する人工知能を活用して、様々な課題、ニーズに対応したサービスを提供致します。

- ・「医療戦略コンサルティング」

当社の30年におよぶ医療機器のアウトソーシングの知見を生かし、これから日本やアジアへ参入を目指すメーカーの販売からサポートまで一貫したサービスを提供致します。

- ・「デジタルソリューション」

デジタルマーケティングツール「Wayin」の拡販のみならず、海外の最先端デジタルマーケティングツールの普及・啓蒙を行います。

- ・「マルチリンガルサポート」

2020年の東京オリンピックに向けて、外国人観光客が年々増加しており、当社の強みである多言語サポートサービスとICT技術の利活用を生かしたサービスの開発と普及・啓蒙を行います。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し、60,786千円(2.1%)減少し、2,851,452千円となりました。うち、流動資産は101,971千円(4.6%)増加し、2,304,989千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の回収等に伴う現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は、162,757千円(22.9%)減少し、546,463千円となりました。これは主に減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少、投資有価証券の減損によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し、42,152千円(3.7%)減少し、1,093,508千円となりました。これは主に未払消費税等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比し、18,633千円(1.0%)減少し、1,757,944千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加に対し、配当金の支払によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比し、131,893千円増加し、1,341,489千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は、260,269千円(前連結会計年度は585,387千円)でありました。これは主として税金等調整前当期純利益190,014千円の計上、売上債権の減少66,191千円、未払消費税等の減少92,093千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は46,226千円(前連結会計年度は137,772千円)でありました。これは主として有形固定資産、無形固定資産の取得による支出の合計24,466千円、差入保証金の差入による支出30,758千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は、80,528千円(前連結会計年度は87,182千円)でありました。これは主として配当金の支払80,100千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	59.5	58.3	61.7	61.0	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	82.3	231.5	134.5	123.9	96.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株に当たり年間15円の配当とさせていただくことといたしました。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間13円を予定しております。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「コンピュータ・コミュニケーション・コントロール」の分野において、海外のハイテク企業の日本市場参入を専門的な技術サービス&サポートをもって支援し、その結果、国際ビジネス社会における開かれた日本市場を形成し、当社のみならずわが国の国際的地位の向上を図ることで国際貢献を実現します。

(2) 目標とする経営指標

- (a) 「収益重視」は企業発展のための根幹をなす経営方針でありますので、当社グループでは売上高経常利益率5%超を目標としております。当連結会計年度につきましてもこの基本方針に則り、売上の増加はもとより売上原価の低減、特にエンジニアの稼働率のアップを図ると共に、固定費・管理コストを含む経費の徹底効率化を進め生産性の向上を目指します。
- (b) 企業としての効率経営を目指し、必要な投資がスムーズに出来る財務体質の強化を行います。その指標としてROE(自己資本当期純利益率)10%以上を目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- (a) 国内ITサービス市場におけるポジションを確保しつつ「売上高60億円」の基盤づくりを行います。
- (b) 2017年3月期までに経常利益率5%台の回復を目指します。
- (c) 2014年3月期のエンドユーザ主体のソフトウェアサービス事業の売上シェア46%を2017年3月期までに売上シェア56%と、従来のハードウェア製品主体の保守事業からソフトウェアサービス事業へと主力事業の転換を図ります。
- (d) 「クラウド・ビッグデータソリューション」「ロボットAIソリューション」「医療戦略コンサルティング」「デジタルソリューション」「マルチリンガルサポート」等の関連ビジネスに対して戦略的に投資を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

情報サービス産業は、2020年東京オリンピックに向けたインフラ投資等の需要、IoT(Internet of Things)の活用などのビジネスチャンスが期待されます。その一方で、競争環境は激化しており、収益確保は依然として厳しい状況が続くと予想しております。このような状況下においても当社グループは、技術革新の早いIT業界で生き残っていくためには、いち早く先端技術をキャッチアップして、失敗を恐れず事業化していく事が唯一の手段であると考え、既存事業の拡大を図りつつも、(3)(d)の事業化に積極的に投資してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,864	1,341,691
受取手形及び売掛金	809,118	742,927
商品	22,061	6,778
仕掛品	2,161	27,116
原材料及び貯蔵品	10,541	8,379
繰延税金資産	87,218	91,956
その他	73,453	98,717
貸倒引当金	△11,402	△12,577
流動資産合計	2,203,017	2,304,989
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	273,509	282,509
減価償却累計額	△161,135	△185,518
建物附属設備 (純額)	112,374	96,991
機械装置及び運搬具	5,736	214
減価償却累計額	△5,736	△214
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
器具及び備品	303,891	307,093
減価償却累計額	△270,629	△285,965
器具及び備品 (純額)	33,262	21,127
リース資産	17,389	22,566
減価償却累計額	△4,881	△10,591
リース資産 (純額)	12,507	11,974
有形固定資産合計	158,144	130,093
無形固定資産		
ソフトウェア	146,904	74,901
その他	8,584	8,584
無形固定資産合計	155,488	83,485
投資その他の資産		
投資有価証券	60,085	7,832
差入保証金	161,270	146,943
繰延税金資産	118,239	129,890
その他	58,848	51,073
貸倒引当金	△2,855	△2,855
投資その他の資産合計	395,588	332,884
固定資産合計	709,221	546,463
資産合計	2,912,239	2,851,452

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,208	116,259
未払金	126,016	117,225
リース債務	5,803	8,459
未払法人税等	108,123	71,089
賞与引当金	145,180	186,910
役員賞与引当金	13,950	15,400
その他	239,687	146,588
流動負債合計	748,969	661,933
固定負債		
リース債務	11,992	6,425
退職給付に係る負債	368,903	420,704
その他	5,795	4,444
固定負債合計	386,691	431,574
負債合計	1,135,660	1,093,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	775,511	776,291
自己株式	△422,043	△422,043
株主資本合計	1,796,118	1,796,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,996	—
為替換算調整勘定	△10,570	△9,964
退職給付に係る調整累計額	△13,966	△28,988
その他の包括利益累計額合計	△19,539	△38,952
純資産合計	1,776,578	1,757,944
負債純資産合計	2,912,239	2,851,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,661,694	4,743,192
売上原価	3,902,232	3,918,373
売上総利益	759,461	824,819
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△6,786	△389
役員報酬	51,513	48,120
給料及び賞与	170,658	151,882
賞与引当金繰入額	8,147	11,578
役員賞与引当金繰入額	13,950	15,400
退職給付費用	4,924	4,358
支払手数料	113,658	109,118
その他	226,009	247,294
販売費及び一般管理費合計	582,074	587,363
営業利益	177,387	237,456
営業外収益		
受取利息	131	132
受取保険金	2,500	—
為替差益	10,263	—
受取補償金	1,643	—
保険配当金	—	1,739
その他	513	215
営業外収益合計	15,052	2,086
営業外費用		
支払利息	665	516
為替差損	—	2,552
貸倒引当金繰入額	—	1,564
その他	14	27
営業外費用合計	679	4,661
経常利益	191,760	234,882
特別利益		
受取保険金	70,000	—
特別利益合計	70,000	—
特別損失		
弔慰金	50,000	—
社葬費用	5,296	—
投資有価証券評価損	—	44,868
特別損失合計	55,296	44,868
税金等調整前当期純利益	206,464	190,014
法人税、住民税及び事業税	117,494	116,750
法人税等調整額	△1,710	△7,890
法人税等合計	115,784	108,859
当期純利益	90,679	81,154
親会社株主に帰属する当期純利益	90,679	81,154

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	90,679	81,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,236	△4,996
為替換算調整勘定	△2,098	605
退職給付に係る調整額	310	△15,022
その他の包括利益合計	4,448	△19,413
包括利益	95,128	61,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,128	61,740
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	736,687	△422,043	1,757,293
当期変動額					
剰余金の配当			△51,854		△51,854
親会社株主に帰属する当期純利益			90,679		90,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,824	—	38,824
当期末残高	795,475	647,175	775,511	△422,043	1,796,118

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,240	△8,471	△14,276	△23,988	1,733,304
当期変動額					
剰余金の配当					△51,854
親会社株主に帰属する当期純利益					90,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,236	△2,098	310	4,448	4,448
当期変動額合計	6,236	△2,098	310	4,448	43,273
当期末残高	4,996	△10,570	△13,966	△19,539	1,776,578

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	775,511	△422,043	1,796,118
当期変動額					
剰余金の配当			△80,374		△80,374
親会社株主に帰属する当期純利益			81,154		81,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	779	—	779
当期末残高	795,475	647,175	776,291	△422,043	1,796,897

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,996	△10,570	△13,966	△19,539	1,776,578
当期変動額					
剰余金の配当					△80,374
親会社株主に帰属する当期純利益					81,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,996	605	△15,022	△19,413	△19,413
当期変動額合計	△4,996	605	△15,022	△19,413	△18,633
当期末残高	—	△9,964	△28,988	△38,952	1,757,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	206,464	190,014
減価償却費	125,948	125,607
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,836	1,174
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,758	41,730
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,549	51,801
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,950	1,450
投資有価証券評価損益(△は益)	—	44,868
受取利息	△131	△132
支払利息	665	516
受取保険金	△72,500	—
弔慰金	50,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	151,565	66,191
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,027	△7,509
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,352	6,050
未払金の増減額(△は減少)	9,339	△7,157
預り金の増減額(△は減少)	14,292	△14,324
前受金の増減額(△は減少)	△14,719	10,629
未払消費税等の増減額(△は減少)	109,081	△92,093
その他	36,777	△7,375
小計	606,881	411,441
利息の受取額	131	132
利息の支払額	△665	△491
保険金の受取額	72,500	—
弔慰金の支払額	△50,000	—
法人税等の支払額	△43,460	△150,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,387	260,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,464	△15,158
無形固定資産の取得による支出	△81,878	△9,308
差入保証金の差入による支出	△31,953	△30,758
差入保証金の回収による収入	22,711	4,654
貸付けによる支出	△3,384	△2,779
貸付金の回収による収入	12,196	7,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,772	△46,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,630	△80,100
長期未払金の返済による支出	△32,810	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,740	△5,604
セール・アンド・リースバックによる収入	—	5,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,182	△80,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,693	△1,620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364,125	131,893
現金及び現金同等物の期首残高	845,469	1,209,595
現金及び現金同等物の期末残高	1,209,595	1,341,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、匯信通信息産業有限公司、上海薩德帕迪信息技術有限公司、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc.であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
匯信通信息産業有限公司	12月31日 ※
上海薩德帕迪信息技術有限公司	12月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 8～18年

器具及び備品 3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用） 3～5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券(その他有価証券)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額(△は増加)」「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額(△は増加)」に表示しておりました30,827千円、「未払費用の増減額(△は減少)」に表示しておりました3,275千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,320,000	1,320,000

2. 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であり、当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(連結損益計算書関係)

※ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
7,801千円	10,587千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,236千円	△4,996千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,236	△4,996
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	6,236	△4,996
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,098	605
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,098	605
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△2,098	605
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△6,251	△27,041
組替調整額	7,726	5,910
税効果調整前	1,474	△21,130
税効果額	△1,164	6,108
退職給付に係る調整額	310	△15,022
その他の包括利益合計	4,448	△19,413

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	830,141	—	—	830,141
合計	830,141	—	—	830,141

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,854	10	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	80,374	利益剰余金	15.5	平成27年3月31日	平成27年6月15日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	830,141	—	—	830,141
合計	830,141	—	—	830,141

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	80,374	15.5	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	77,781	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,209,864千円	1,341,691千円
別段預金	△268	△201
現金及び現金同等物	1,209,595	1,341,489

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ITハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであります。

当連結会計年度より当社グループの経営管理体制の見直しをおこない、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。内容としては、ソフトウェアソリューション事業をナレッジソリューションサービス事業へ、フィールドソリューション事業をICTソリューションサービス事業へ、ハードウェアソリューション事業をライフサイエンスサービス事業へ、それぞれ名称を変更して、ソフトウェアソリューション事業に含まれていたWayinサービスとロボティクスサービスをその他事業へ、フィールドソリューション事業に含まれていた医療機器や化学分析機器の保守サービスをライフサイエンスサービス事業へ、ハードウェアソリューション事業に含まれていたICT機器の製造支援サービスをICTソリューションサービス事業へ区分を変更しております。なお、当該組織変更を反映した前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「ナレッジソリューションサービス事業」は、「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」等の技術をITエンジニアに対して教育を行うほか、ITスキルアセスメントテスト「GAIT」の導入を推進する教育部門、ITエンジニアに電話・メール等で技術支援を行うヘルプデスク・コールセンタ部門、国内ITユーザ企業にビッグデータ等を活用したシステムの開発・運用支援を行うデータマネジメント・ソリューション部門で構成されております。

「ICTソリューションサービス事業」は、クラウドコンピューティングをはじめとしたシステムの設計・構築・運用・保守を中心に行うICTフィールドサービス部門、コンピュータシステムの製造支援を行うサプライチェーン・マネジメント部門で構成されております。

「ライフサイエンスサービス事業」は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置、放射能検査機器などの保守を行うICT応用システム・サポート部門、コンピュータシステム及びICT応用機器の修理等を行うリペアセンタ部門で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ナレッジ ソリューション サービス事業	ICT ソリューション サービス事業	ライフサイエンス サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,089,029	1,834,380	681,922	4,605,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,089,029	1,834,380	681,922	4,605,332
セグメント利益又は損失(△)	212,646	304,555	119,022	636,224
セグメント資産	745,493	313,021	265,177	1,323,691
その他の項目				
減価償却費	69,836	6,916	11,305	88,057
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	33,285	391	16,283	49,960

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注)5
売上高				
外部顧客への売上高	56,361	4,661,694	—	4,661,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	56,361	4,661,694	—	4,661,694
セグメント利益又は損失(△)	△5,281	630,943	△453,555	177,387
セグメント資産	84,010	1,407,702	1,504,537	2,912,239
その他の項目				
減価償却費	577	88,635	37,312	125,948
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,438	54,399	630	55,029

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△453,555千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,504,537千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額630千円は、管理部門等における複合機等の購入によるものであります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ナレッジ ソリューション サービス事業	ICT ソリューション サービス事業	ライフサイエンス サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,831,619	2,025,108	742,157	4,598,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,831,619	2,025,108	742,157	4,598,855
セグメント利益	199,671	394,006	122,648	716,325
セグメント資産	605,080	303,336	270,152	1,178,570
その他の項目				
減価償却費	71,983	6,136	8,832	86,952
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,864	2,698	2,179	21,742

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注)5
売上高				
外部顧客への売上高	144,307	4,743,192	—	4,743,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	144,307	4,743,192	—	4,743,192
セグメント利益	23,564	739,890	△502,434	237,456
セグメント資産	51,743	1,230,313	1,621,139	2,851,452
その他の項目				
減価償却費	2,688	89,641	35,966	125,607
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,833	28,576	893	29,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△502,434千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,621,139千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額893千円は、管理部門等における電子計算機器の購入によるものであります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	845,564	ナレッジソリューションサービス事業 ICTソリューションサービス事業 ライフサイエンスサービス事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	825,413	ナレッジソリューションサービス事業 ICTソリューションサービス事業 ライフサイエンスサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	342.60円	339.01円
1株当たり当期純利益金額	17.48円	15.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	90,679	81,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	90,679	81,154
期中平均株式数(株)	5,185,459	5,185,459

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、株主還元の充実と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)
- (3) 株式の取得価額の総額 71百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成28年5月12日～平成28年9月27日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,323	1,319,221
受取手形	3,000	7,705
売掛金	806,117	735,222
商品	22,061	6,778
仕掛品	2,161	27,116
原材料及び貯蔵品	10,541	8,379
前払費用	44,518	35,025
繰延税金資産	87,218	91,956
その他	56,323	90,507
貸倒引当金	△16,402	△18,577
流動資産合計	2,197,866	2,303,334
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	273,509	282,509
減価償却累計額	△161,135	△185,518
建物附属設備(純額)	112,374	96,991
車両運搬具	5,500	—
減価償却累計額	△5,499	—
車両運搬具(純額)	0	—
器具及び備品	302,024	305,924
減価償却累計額	△268,837	△284,797
器具及び備品(純額)	33,186	21,126
リース資産	17,389	22,566
減価償却累計額	△4,881	△10,591
リース資産(純額)	12,507	11,974
有形固定資産合計	158,069	130,092
無形固定資産		
ソフトウェア	146,904	74,901
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	155,488	83,485
投資その他の資産		
投資有価証券	60,085	7,832
従業員に対する長期貸付金	3,797	1,387
関係会社長期貸付金	2,000	4,800
破産更生債権等	14,934	13,924
長期前払費用	2,139	160
繰延税金資産	120,194	131,326
差入保証金	160,889	146,890
その他	60,876	58,500
貸倒引当金	△25,855	△30,655
投資その他の資産合計	399,061	334,166
固定資産合計	712,619	547,745
資産合計	2,910,485	2,851,079

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,208	116,259
リース債務	5,803	8,459
未払金	125,811	117,225
未払費用	64,257	66,047
未払法人税等	108,123	71,089
未払消費税等	135,085	43,389
前受金	10,874	21,113
預り金	29,342	15,108
前受収益	—	878
賞与引当金	145,180	186,910
役員賞与引当金	13,950	15,400
流動負債合計	748,636	661,883
固定負債		
リース債務	11,992	6,425
退職給付引当金	348,195	378,865
その他	5,795	4,444
固定負債合計	365,983	389,735
負債合計	1,114,619	1,051,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	270,336	278,928
利益剰余金合計	770,262	778,855
自己株式	△422,043	△422,043
株主資本合計	1,790,868	1,799,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,996	—
評価・換算差額等合計	4,996	—
純資産合計	1,795,865	1,799,461
負債純資産合計	2,910,485	2,851,079

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,661,694	4,743,192
売上原価	3,893,955	3,918,373
売上総利益	767,739	824,819
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△6,786	△389
役員報酬	51,513	48,120
給料及び賞与	158,986	151,882
賞与引当金繰入額	8,147	11,578
役員賞与引当金繰入額	13,950	15,400
退職給付引当金繰入額	4,924	4,358
支払手数料	114,053	102,903
減価償却費	37,648	37,617
その他	184,436	208,431
販売費及び一般管理費合計	566,873	579,902
営業利益	200,865	244,917
営業外収益		
受取利息	119	122
受取保険金	2,500	—
保険配当金	—	1,739
為替差益	7,622	—
その他	513	214
営業外収益合計	10,755	2,076
営業外費用		
支払利息	665	516
為替差損	—	2,006
貸倒引当金繰入額	—	7,364
営業外費用合計	665	9,888
経常利益	210,955	237,105
特別利益		
受取保険金	70,000	—
特別利益合計	70,000	—
特別損失		
弔慰金	50,000	—
社葬費用	5,296	—
投資有価証券評価損	—	44,868
関係会社清算損	26,276	—
特別損失合計	81,572	44,868
税引前当期純利益	199,383	192,237
法人税、住民税及び事業税	117,494	116,750
法人税等調整額	△10,407	△13,480
法人税等合計	107,087	103,270
当期純利益	92,296	88,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	229,894	729,820
当期変動額							
剰余金の配当						△51,854	△51,854
当期純利益						92,296	92,296
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	40,441	40,441
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	270,336	770,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△422,043	1,750,427	△1,240	△1,240	1,749,187
当期変動額					
剰余金の配当		△51,854			△51,854
当期純利益		92,296			92,296
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			6,236	6,236	6,236
当期変動額合計	—	40,441	6,236	6,236	46,678
当期末残高	△422,043	1,790,868	4,996	4,996	1,795,865

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	270,336	770,262
当期変動額							
剰余金の配当						△80,374	△80,374
当期純利益						88,967	88,967
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,592	8,592
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	278,928	778,855

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△422,043	1,790,868	4,996	4,996	1,795,865
当期変動額					
剰余金の配当		△80,374			△80,374
当期純利益		88,967			88,967
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			△4,996	△4,996	△4,996
当期変動額合計	—	8,592	△4,996	△4,996	3,595
当期末残高	△422,043	1,799,461	—	—	1,799,461